

氏名(国籍)	ムカジ アニトナス(インド)		
学位の種類	博士(社会経済)		
学位記番号	博甲第3056号		
学位授与年月日	平成15年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	社会工学研究科		
学位論文題目	Farm Productivity and Nonform Employment for Rural Development in India (インドの農村開発における農業生産性および非農業雇用の役割)		
主査	筑波大学教授	学術博士	吉田雅敏
副査	筑波大学教授	Ph. D. (応用経済学)	黒田 誼
副査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	太田 誠
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	吉田 あつし
副査	筑波大学講師	Ph. D. (経済学)	ターンブル, S

論文の内容の要旨

本論文は、インドの農村開発における農業生産性、非農業雇用、及び社会的共通資本（インフラ）の関連性を研究し、14の州がこれらの間の相互作用をうまく活用することにより、高水準の農村開発を達成してきたことを示す。本論文は5章から構成されている。

第1章は、研究の動機と目的、背景、方法論、既存研究との比較、および各章の主要な分析結果をまとめている。

第2章は、1973年から1993年までのデータを用いて、各州間の農業における全要素生産性（TFP）の収束問題を研究している。最近開発されたパネル収束テストを用いて、条件付収束がインドの農業生産性に対して成立するという結果を得ている。各州固有の要因を取り除けば、TFP成長率に関して東部、中部、南部の後進の州が先進の北部の州に追いつく証拠を見出している。これは、インドの農業成長における州間格差拡大を主張してきた従来の研究とは異なり、1960年代後半に導入された肥料技術の改良（いわゆる「緑の革命」）以降の農業生産性が長期化には収束し始めているという兆候を示唆している。

第3章は、非農業雇用が農村開発の重要な要因であるかを研究している。この問題を検討するために、農業・非農業雇用比率に対する農業のTFP成長率の比率として定義された農村開発の指標が提案されている。各州固有の要因と特異な年次ショックを取り除けば、この指標はインドの農村開発の特徴を良く捉えており、ほとんどの州が1973年時点で先進的な州であったケララに追いつく傾向があることを見出している。このような農村開発の収束性は、インドで非農業雇用が農村開発に多大な貢献をしてきたことを示唆している。

第4章は、農業のTFPと非農業雇用の因果関係を実証的に検証している。農業と非農業の間には双方向の因果関係があることを確認している。この結果をふまえて、農業のTFPのみならず非農業部門開発へのインフラによる影響を考慮できる連立方程式型の計量モデルを作成している。そのモデルでは、非農業部門の雇用と所得は、インフラと一緒にあって農業における生産性を上昇させる。反対に、農業部門も非農業部門へ良い影響を及ぼす。このようにして、農業と非農業部門の相互依存関係を通じて非農業部門が成長している州では、インフラの整備と結びついた高水準の農村開発が達成されてきたことを実証している。

最終章は、本論文全体の貢献を要約し、インドの農村開発のための具体的な政策を立案している。インド各州

の空間的な均衡ある発展のためには、農業の生産性を上昇させ、非農業雇用を拡大し、インフラを整備する政策が必要であることを示唆している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

従来の研究は、インドの農村開発における農業と非農業部門の経済的關係に適切な注意を払ってこなかった。ムカジ アニトナス氏は、農業生産性、非農業雇用、およびインフラの関連性を研究することによって、両部門間の相互依存関係を明らかにし、興味深い結果を得ている。本論文は、彼の母国であるインドにおける実際の経済問題を取り上げ、問題に適切に対処するための理論と分析手法を独自に工夫した優れた学位請求論文である。これは、ムカジ氏が経済発展論と農業経済学の研究者として高い能力を持つことを窺わせるものである。

本論文をもとに査読付き専門学術誌雑誌である Journal of Asian Economics に 1 編がすでに掲載され、またもう 1 編は Agricultural Economics に掲載予定であり、全体としてレベルの高い学位請求論文になっている。本論文はムカジ氏が博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有することを示すものである。

以上から、本論文は著者が博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有することを示すものである。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。